

貸借対照表

2023年 3月 31日

(当期会計期間末)

アーバンライフ株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産計】		【流動負債】	
現金及び預金	6,128	営業未払金	186,343
営業未収入金	637	短期借入金	3,100,000
販売用不動産	5,418,135	未払金	3,043
前渡金	217,692	未払法人税等	570,415
前払費用	26,709	前受金	57,234
立替金	14,653	預り金	2,766
未収入金	2,318	賞与引当金	26,543
預け金	4,258,154	未払消費税	113,048
流動資産計	9,944,428	流動負債合計	4,059,396
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		退職給付引当金	85,559
建物*	24,958	受入敷金保証金	65,865
器具備品*	9,874	固定負債合計	151,424
有形固定資産合計	34,833	負債合計	4,210,821
(無形固定資産)			
電話加入権	12,487		
ソフトウェア*	1,360		
無形固定資産合計	13,847		
(投資その他の資産)			
差入敷金保証金	109,726		
長期前払費用	743		
その他の投資等	8,158		
投資その他の資産合計	118,628		
固定資産合計	167,309		
資産合計	10,111,738		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		資本金	100,000
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	3,404,935
		資本剰余金合計	3,429,935
		繰越利益剰余金	2,379,890
		利益剰余金合計	2,379,890
		自己株式	△8,909
		純資産合計	5,900,916
		負債純資産合計	10,111,738

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

アーバンライフ株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(追加情報)

当事業年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部(建物1,701,921千円、土地690,259千円)を販売用不動産に振り替えております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物は定額法、器具・備品は定率法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～47年
器具・備品	5年～15年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。ただし、賃貸不動産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「繰延消費税」として計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 …………… 3,151,300株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 …………… 4,671株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月27日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	130,018,710円
配当の原資	その他資本剰余金
一株当たりの配当額	41円32銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月28日

3. 当期純利益 1,058,310千円